



KONICA MINOLTA



2022年4月27日

各 位

会 社 名 コニカミノルタ株式会社
 代 表 者 名 代表執行役社長兼 CEO 大幸 利充
 (コード番号4902 東証プライム)
 問 合 せ 先 執行役員 広報部長 岡村 美和
 (TEL 03-6250-2111)

**業績予想の修正並びに減損損失の計上及び売掛金の回収見込額の見直しによる
 営業損失に関するお知らせ**

当社は、2022年3月期第4四半期連結会計期間（以下「当会計期間」）において、減損損失を計上する見込みとなったこと、また、売掛金の回収見込額の見直しや事業での進捗状況を考慮し、2022年2月1日に公表しました2022年3月期（2021年4月1日～2022年3月31日）の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたしました。

記

1. 2022年3月期通期連結業績予想の修正

(1) 2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	百万円 900,000	百万円 12,000	百万円 1,500	円 銭 3.04
今回発表予想 (B)	910,000	△23,000	△27,500	△55.72
増減額 (B-A)	10,000	△35,000	△29,000	-
増減率 (%)	1.1	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	863,381	△16,266	△15,211	△30.75

(2) 修正の理由

当社は、中期経営計画「DX2022」の最終年度である2023年3月期に向けて、今後の成長に向けた潜在的なリスクを先送りせず、将来の事業計画を保守的かつ慎重に検討した結果、過去の買収により生じたのれんの減損損失109億円を認識し、当会計期間に計上する見込みとなりました。加えて、外部環境の悪化による営業利益への影響額約148億円や、ヘルスケア事業のプレシジョンメディシン分野における売掛金の回収見込額の見直しによる売上と営業利益への影響約92億円を考慮したものであり、詳細は以下のとおりです。なお、期末配当につきましては、従来予

想（1株当たり15円）から変更はありません。

2. 減損損失の計上

国際会計基準(IFRS)に基づき減損テストを実施した上で、上述のとおり中期経営計画「DX2022」の最終年度にあたる2023年3月期に向けて、当社として今後の成長に向けた潜在的なリスクを先送りせず、将来の事業計画を保守的かつ慎重に検討した結果、のれんの減損損失109億円を認識し、当会計期間に計上する見込みとなりました。詳細は以下のとおりです。

(1) Konica Minolta Marketing Services EMEA Limited（英国）に係るのれん

プロフェッショナルプリント事業のマーケティングサービスユニットに属し、欧州でのプリントマネジメントサービス、販促活動の支援及びコンサルティング・サービスの提供を行っているKonica Minolta Marketing Services EMEA Limitedの買収により生じたのれんに関して、コロナ禍の長期化により、消費者の購買行動のオンライン化加速や顧客企業の店頭キャンペーン・リアルイベントの中止・縮小でプリント調達支援サービスの需要が低下したことにより収益性が低下しました。これらにより、投資額の回収が困難であると認められるため、当会計期間において、のれんの減損損失約15億円を計上する見込みとなります。

今後は、データを活用したデジタルマーケティングなどの高付加価値分野へのシフト、および、プリント調達支援の効率化を加速することで、収益性を改善してまいります。

(2) MOBOTIX AG（ドイツ、以下「MOBOTIX社」）の買収により生じたのれん

インダストリー事業の画像IoTソリューション分野に属するMOBOTIX社の買収により生じたのれんは、MOBOTIX社単体に配分したほか、他の事業に対してもシナジー効果が期待されることから、MOBOTIX社以外にシナジー効果が及ぶ資金生成単位グループ（画像IoTソリューション分野ほか）に配分を行っております。

① MOBOTIX社単体に配分したのれん

当初想定していたMOBOTIX社の強みであるビデオマネジメントシステムと当社デバイスとの組み合わせによる画像IoTソリューション開発に時間を要したこと、また、コロナ禍において監視カメラ市場が減退したことや、継続する半導体等部材の供給制約などによる収益化の遅れが見込まれることにより、当初想定していた期間での投資額の回収が困難であると認められるため、当会計期間において、のれんの減損損失約58億円を計上する見込みとなります。

② 画像 IoT ソリューション分野に配分したのれん

市場開拓が想定より遅れたことに加え、注力する米国でのコロナ禍や東欧での地政学的影響などにより、収益性が低下し、投資額の回収が困難であると認められるため、当会計期間において、のれんの減損損失約 35 億円を計上する見込みとなります。

今後は、コロナ禍からの市場回復が見込まれる監視カメラ市場において、MOBOTIX 社の高性能 AI カメラと当社の「FORXAI (フォーサイ)」との技術連携により、製造・物流、教育や防災などのハイセキュリティ領域で画像解析ソリューションによる価値提案力を強化し、世界各地域での販売を拡大することで収益力を改善してまいります。

3. 売掛金の回収見込額の見直しによる営業損失

ヘルスケア事業のプレジジョンメディシン分野では、子会社である REALM IDx, Inc. (レルム アイディーエックス インク、以下 REALM IDx 社) の米国株式市場への上場準備を進めてきた経緯の中で、当期より REALM IDx 社の子会社 Ambry Genetics Corporation において、売掛金の回収見込額を、直近回収実績率を基に慎重に見直したことにより、当会計期間末に約 92 億円の売掛金 (及び売上) の減額を行う見込みです。

4. 事業の状況

デジタルワークプレイス事業とプロフェッショナルプリント事業では、売上の 85%以上を海外売上が占めており、国際的な輸送期間の長期化やマレーシアでの新型コロナウイルス感染症の変異株拡大を受けた工場停止などが複合機などの製品供給に影響し、それに伴い、製品と組み合わせて販売しているアプリケーションなどの IT ソリューションを含め当会計期間の売上計上ができず、受注残が拡大しました。また、半導体供給逼迫の影響により PC やサーバーなど IT 機器の外部調達が遅れ、IT サービスの商談遅延につながりました。これらにより、デジタルワークプレイス事業は営業利益で約 115 億円、プロフェッショナルプリント事業は同約 10 億円、前回予想を下回る見込みです。

ヘルスケア事業のプレジジョンメディシン分野において、Ambry Genetics Corporation における約 92 億円の売掛金 (及び売上) の減額に加え、米国での新型コロナウイルス感染症の変異株の再拡大による影響で病院での診断や健康診断での遺伝子検査の需要が停滞していること、製薬会社での治験の再開が引き続き遅延していることなどによる影響もあり、ヘルスケア事業の営業利益は約 115 億円前回想定を下回る見込みです。

なお、「計測・検査・診断」領域であるプロフェッショナルプリント事業の産業印刷ユニット、ヘルスケア事業のヘルスケア分野、インダストリー事業のセンシング分野、材料コンポーネント分野では中期経営計画「DX2022」を基にした営業利益の期初見通しを達成する見込みです。

5. 財務制限条項に関する対応状況について

業績予想の修正に伴い、当社が複数の金融機関と締結しているシンジケートローン契約等に規定する財務制限条項に抵触する見込みとなりましたが、当該抵触を理由とする期限の利益喪失請求を行わないことについてすべての当該金融機関より承諾を得ております。

(業績予想に関する注意事項)

上記業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があることをご案内いたします。

以上